

第521回:西部進出に商機はありや

ジョン・ウェインやグレゴリー・ペック、ジェームズ・スチュアート、ヘンリー・フォンダ、デビー・レイノルズ、キャロル・ベイカー、ジョージ・ペパード、そしてナレーターを勤めたスペンサー・トレーシー…綺羅星の如きオールスターを総動員した、1962年の米国映画「西部開拓史(How the West Was Won)」をゆうべ観て、東部(アメリカ)から締め出され、西部に活路を見出そうとしている、中国の「一帯一路」構想が思い浮かび、これも映画と同じように、決して平坦な道のみではないだろうな、と思った次第である。

アメリカ東部に住む農家の一族が西部に移住する1839年から1889年までの半世紀を、The Rivers(大河)、The Plains(大平原)、The Civil War(南北戦争)、The Railroad(鉄路)、The Outlaws(無法者)の全五話で描いた叙事詩的映画である。

6月に66歳を迎える中国最高指導者の習近平氏は、2012年11月の共産党大会で、中央委員会総書記と、中央軍事委員会主席に就任し、翌13年3月の全人代で中華人民共和国主席(国家主席)に選出され、共産党、人民解放軍、国家の三権の独占に成功し、ここから習近平時代が始まった。

同年9月、習近平主席は訪問先のカザフスタンの大学で講演し、「シルクロード経済ベルト」を共に作ろうと呼びかけた。同氏は10月には、インドネシアの国会で、「21世紀海上シルクロードとAIIB(アジアインフラ投資銀行)を共に作ろう」と提唱した。

習近平主席にとって、アジア・欧州・アフリカを海陸ルートで結ぶ「一帯一路(One Belt One Road)巨大経済圏構想」は、同氏が世界にデビューすると同時に打ち出した国際政策であり、中国の主導で「一帯一路」の対象地域に港湾、鉄道、道路、工業団地などを建設し、13世紀にユーラシアに覇を唱えたモンゴル帝国のような、巨大経済圏を目指そうとするものだ。

そのための武器というか、セールスツールが各種の資金供与であり、中国企業による直接投資は既に900億米ドルを超え、中国系銀行は3000億ドル以上の現地貸しにコミットしている。

参加国の多くが発展途上国であり、「一帯一路」を「自国のインフラを改善させる好機として歓迎する」という声が高い一方、「貧しい新興国を借金漬けにし、環境破壊を引き起こしかねない中国の覇権戦略には注意が必要だ」と危ぶむ声も強いのも事実である。

4月25日、北京のオリンピック公園に隣接した国際会議センターにある面積6400㎡、収容人数5000人という巨大な会議場で開催された、「第2回国際協力・一帯一路フォーラム」には、37人の国家元首級を含む150カ国の首脳たちが参加し、各国の中国の経済力に対する期待の高さを示すものとなった。

もっとも筆者が見分けることができた指導者は、プーチン(ロシア)、スーチー(ミャンマー)、マハティール(マレーシア)、リー・シェンロン(シンガポール)、ドゥテルテ(フィリピン)くらいだったけど。

ここでスピーチを行った習近平国家主席は、シルクロード構想に対する「借金漬け批判」等の逆風を気にしているらしく、少し軌道修正を加え、現地のインフラ整備に当っては、相手国の財政の持続可能性に配慮

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

し、国際ルールを順守するとも強調した。

米中の軋轢で経済の屋台骨が揺らぐなか、一帯一路は習政権が是非とも成功させたい国策 PJ である。中国外交部の耿爽スポークスマンは5月14日の記者会見で、「米中貿易摩擦」が、「米中貿易戦争」に変容したことを認め、「如果有人打到家門口、我們會奉陪到底(もしだれかが、わが家の玄関を叩くのであれば、われわれは、とことん付き合う)と啖呵を切り、米国からの圧力には、決して屈しないと言い切ったが、いま中国にそんな余裕がないことは、誰の目にも明らかである。

因みに、「奉陪到底」はアメリカからの売り言葉に対する、中国の買い言葉として、外交部スポークスマン、商務部スポークスマン、駐米大使など数多くの中国の要人が、それぞれのバージョンで多用しており、おそらく今年の中国流行語大賞となるだろう。

そんなわけで、貿易戦争で中国の外需が大きく落ち込むなか、それをカバーするためには、企業減税や財政出動等による「内需拡大」で、公共事業等の投資事業を進めるか、それとも冒頭の西部開拓史ではないが、米国以外の地域に進出して「外需を獲得」するしか打つ手はない。

でもこれは考えようによっては、過剰生産設備を大量に抱え、中国で僵尸企業(ゾンビ企業)と蔑まれていたオールド・エコノミー企業にとって久々の商機到来だ。

全国に乱立する中小規模の鉄鋼・セメント産業等にとって、環境負荷に対する規制や、輸出製品の技術スペック等がゆるい発展途上国への輸出案件は、(彼らでも)実力が発揮できる領域でもある。

中国政府は一帯一路の建設 PJ に拍車を掛けることにより、セメント、鉄鋼、建設機械メーカーや、通信事業者、ゼネコン等の需要拡大をサポートしようと、GG ベースのコンタクトを強めている。

企業名でいえば、鉄道や港湾等のインフラ建設大手として、中国中鉄(00390/HK)や中国鉄建(01186/HK)は一帯一路で主役級の役目を勤める国有企業。

一方彼らにクレーン、油圧ショベル、コンクリートポンプ車等の建設機材を提供する、中国建機のトップ級メーカー「三一重工(600031/SH)」、愛称サニー(SANY)は、一帯一路の尖兵として活躍が期待されている民営企業である。営業するつもりはありませんが、コード番号も31と覚えやすいですよ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)5月21日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040